

平成25年度 地域密着型金融推進計画 取組み結果

平成26年6月

百五銀行

FRONTIER BANKING



1 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

(1) 創業・新事業の開拓をめざすお客さまへのサポート

創業・新事業に関する支援

- ・コンサルティング会社などの外部機関と提携し、これらのネットワークを活用しながら、10先のお客さまの創業・新事業開拓をサポートしました。
- ・平成25年度における創業・新事業支援にかかる融資実績は4億円となりました。

医院開業・介護事業に対するコンサルティングの実施

- ・医療・介護事業を検討しているお客さまに対し、マーケット分析や収支計画シミュレーションなどの具体的なコンサルティングを実施しています。
- ・平成25年度の新規開業にかかる支援件数は76件となりました。特に、三重県内における医院開業支援に関して、当行は第1位の高いシェアを占めています。
- ・すでに医療機関を経営されているお客さまに対する経営改善や医業承継などのコンサルティング活動も実施しています。また、「医療経営セミナー」を開催するなど、経営課題の解決に向けた情報提供を行っています。
- ・平成25年度における医療事業支援にかかる融資実績は46億円、介護事業支援にかかる融資実績は78億円となりました。

1 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

(2) 成長段階における更なる飛躍をめざすお客さまへのサポート

人事関連コンサルティングの実施

- ・年金・退職金制度の新規導入・再構築ニーズのあるお客さまに対し、具体的なシミュレーションに基づくコンサルティング活動を27件実施しました。
- ・平成25年度は、新たに3社から確定拠出年金（企業型）を受託し、年度末時点における受託企業数は118社となりました。また、確定拠出年金（企業型）契約先へマッチング拠出の提案を行い、累計23社が導入しました。

省エネ提案による経営改善コンサルティングの実施

→ 取組み事例は11ページをご覧ください。

- ・お客さまにおける「環境に関する経営課題の解決」と「ランニングコストの削減」をサポートするため、省エネ診断結果に基づくニーズ発掘や省エネ設備導入、利子補給制度やJ-クレジット制度の有効活用などのコンサルティング活動を実施し、平成25年度における環境関連提案の実施先数は66先となりました。
- ・平成25年度における環境格付融資実行額は、環境格付融資(※)「エコ・フロンティア」と環境格付私募債の引受けをあわせ、合計で72億円となりました。そのうち、22億円については、環境省ならびに経済産業省の利子補給制度を活用しており、お客さまの「地球温暖化対策に資する設備投資」に対応する融資となりました。

※「環境格付融資」とは？

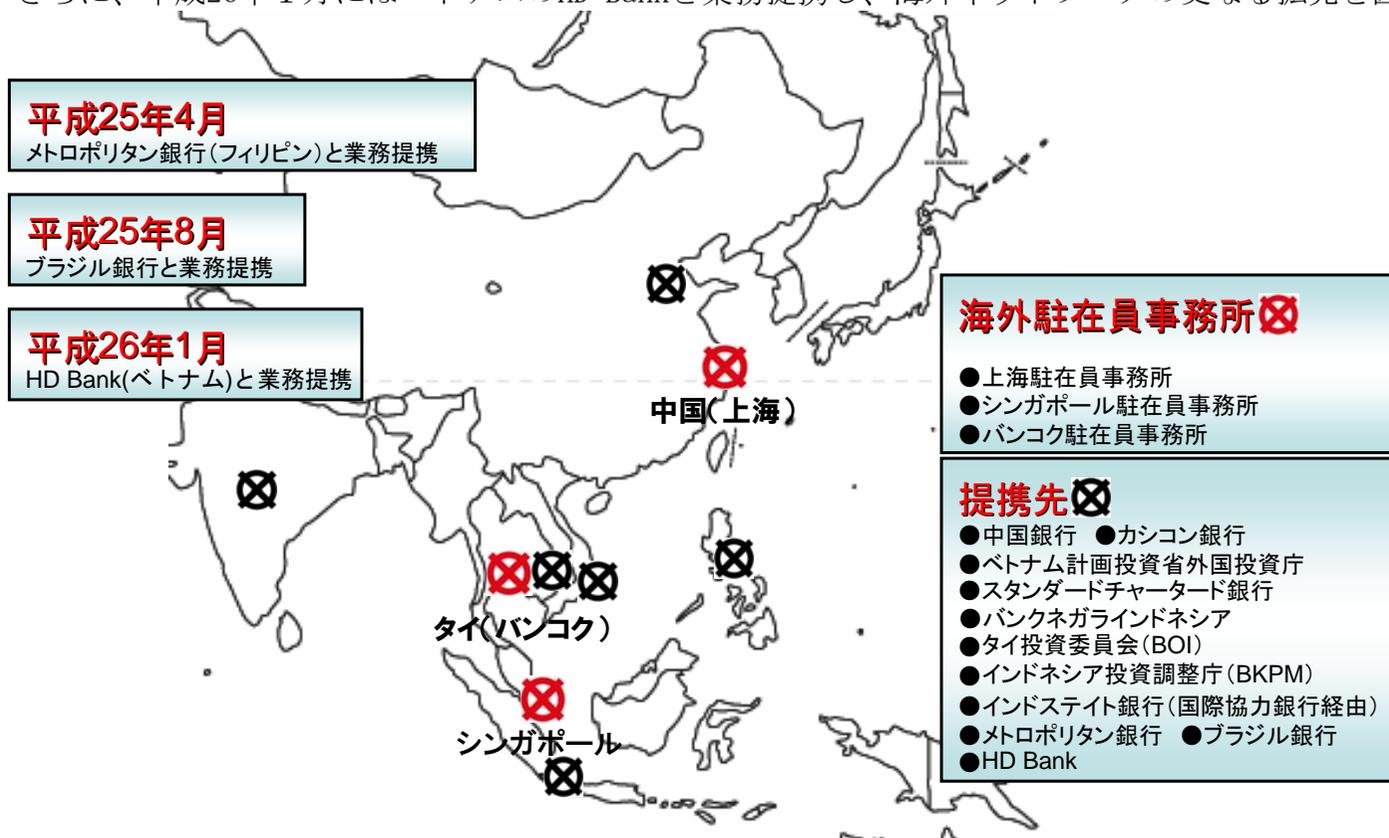
地球温暖化対策のためのCO2排出量削減などにかかるお客さまの活動内容について、環境格付評価を行い、その評価に応じて適用金利を優遇することを通じて、環境保全活動の促進を図ることを目的とする融資商品です。

1 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

(2) 成長段階における更なる飛躍をめざすお客さまへのサポート

海外事業展開に関する支援

- ・海外進出、貿易、海外販路・調達先拡大ニーズのあるお客さまに対して、さまざまな情報提供を行いながらコンサルティング活動を実施しており、平成25年度におけるサポート件数は437件となりました。
- ・平成25年4月にフィリピンのメトロポリタン銀行と、同年8月には地方銀行で初めてブラジル銀行と業務提携しました。さらに、平成26年1月にはベトナムのHD Bankと業務提携し、海外ネットワークの更なる拡充を図りました。



1 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

(2) 成長段階における更なる飛躍をめざすお客さまへのサポート

中堅・中小企業の多様な資金ニーズにマッチした商品の提供

- ・個人事業主および法人役員向けに資金使途自由（事業性資金への流用も可能）な「百五オーナーズローン」の取扱いを平成25年4月から開始し、128百万円（平成26年3月末累計）の融資を行いました。
- ・農業向けの融資商品「大地のちから」の取扱いを平成26年3月から開始しました。
- ・新たな融資手法として注目されている動産担保融資（ABL）は平成25年度において64百万円の融資を行いました。また、売掛債権に特化した売掛債権担保融資（RBL）の取扱いを平成26年4月から開始しました。

太陽光発電事業に関する支援

- ・「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を活用した太陽光発電事業を行うお客さま向けの融資商品を取り扱っています。最長20年間の固定金利貸出を可能としたことで事業の安定化を図ることができるため、お客さまからご好評を得ています。
- ・平成25年度の太陽光発電関連融資実行額は115億円、取扱開始からの累計実行額は140億円となりました。

1 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

(3) 経営改善、事業再生を必要とされるお客さまへのサポート

取引先とのリレーションを重視した経営改善への取組み

- ・ 公的支援機関や外部専門家との連携・活用、実現可能性の高い経営改善計画の策定支援等による経営改善支援に取り組みました。その結果、平成25年度中に業況が改善（ランクアップ）した先数は、64先となりました。

抜本的な事業再生に向けた取組み

- ・ 抜本的な事業再生に向け、公的支援機関との連携による合理的かつ実現可能性の高い経営改善計画の策定支援と資本性借入金の活用を2先のお客さまに対して取り組みました。

(4) 事業承継を必要とされるお客さまへのサポート

事業承継など経営課題解決に向けた支援

- ・ 平成25年度において、取引先の相談ニーズに基づき、本部担当者が新規で事業承継提案を行った件数は、60件となりました。事業承継対策実行に関する資金供給や税理士等の外部専門家との連携による支援活動を行いました。

M & A の活用による取引先の支援

- ・ M&Aの活用について、お客さまのニーズを把握した提案を行い、平成25年度におけるM&A新規相談件数は95件となりました。また、お客さまに、より多くのマッチング機会を提供するため、「中部金融M&Aネットワーク」(※)によるセミナーを開催するなど、地域のお客さまへの情報提供にも努めました。

※「中部金融M&Aネットワーク」とは？

当行・十六銀行・名古屋銀行の三行が地元企業の発展・存続支援を目的として、平成13年11月に発足した地域活性化プロジェクトです。三行の営業基盤と情報ネットワークにより、地元企業の皆さまに適切なM&Aソリューションを提供しています。

1 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

全てのライフステージのお客さまへのサポート

ビジネスマッチングによる取引先支援

- ・大手企業のバイヤーや他の地方銀行と連携し、幅広い商談機会の提供を行い、販路拡大支援に取り組みました。
- ・なかでも、お客さまの商談成約率を高めるため、バイヤーを特定した個別商談会の開催に力を入れています。あらかじめバイヤーのニーズを把握することで、参加事業者に効果的な商談の場となりました。
- ・そのほか、行内イントラネットを活用してお客さまのニーズをマッチングさせる体制が行内に浸透し、平成25年度の引き合わせは1,571件、成約は719件となりました。

外部機関との業務提携の推進

- ・お客さまの多様なニーズにお応えできるよう、外部機関との提携を進めています。
- ・平成25年度はクラウドファンディングを手掛ける「ミュージックセキュリティーズ株式会社」や新商品開発支援などを行う「ニフティ株式会社および株式会社電通」と業務提携を行いました。従来の業務提携先に加え、時宜にかなった新たな分野の提携を進めました。
- ・これら業務提携先のサービスをお客さまに紹介し、平成25年度は223件が成約に至りました。

《平成25年度 商談会実績》

H25/9 第10回三行ビジネス商談会

(主催：当行、十六銀行、名古屋銀行)

H25/11 ドン・キホーテ向け個別商談会

(主催：当行)

H25/11 第9回FITネット商談会

(主催：福井銀行、北國銀行、富山第一銀行)

協力：当行ほか)

H26/2 みえのこだわり食品マッチング交流会

(主催：当行、三重県、三重県信連ほか)

その他、特定企業向け個別商談会を3回開催。

《平成25年度 主な業務提携実績》

H25/12 電子債権アクセプタンス㈱

H25/12 岡三証券㈱

H26/1 ミュージックセキュリティーズ㈱

H26/1 ニフティ㈱および㈱電通「うまいもんプロデューサー」

1 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

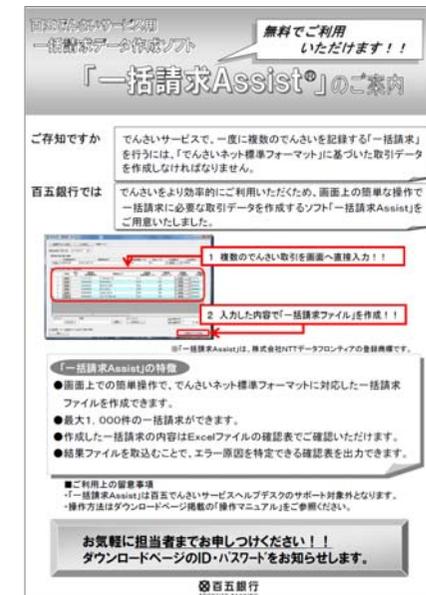
全てのライフステージのお客さまへのサポート

新たな決済サービスの提供

- ・でんさいネットの積極的な周知・普及活動を行い、平成25年3月末のでんさいサービス契約先は3,587先となりました。
- ・また、お客さまがでんさい導入時に取引先へ通知する際の「案内文」のひな形や、でんさいを便利にお使いいただくためのソフトを無償提供するなど、積極的な利用推進を行いました。その結果、でんさい発生記録請求の件数は平成25年度累計で2,691件となりました。

融資力向上に向けた取組み

- ・融資案件の取組みにあたっては、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、事業からのキャッシュフローを重視し、担保・保証に過度に依存しない審査に留意しています。
- ・お客さまの事業を的確に評価するため、財務諸表の分析のみでなく、外部講師を活用した研修の実施などにより、将来性や技術力といった定性面の目利きができる人材の育成に努めました。
- ・また、創業・新事業など当行で事業性の評価が困難な案件には、専門的な知識やノウハウを有する企業や大学、研究開発機関と連携し、適切な目利きが行える体制としています。



2 地域の面的再生への積極的な参画

地域全体の活性化、持続的成長を視野に入れた面的再生への取組み

地公体、大学等との連携を通じた取引先成長支援

- ・研究や技術開発で悩みを抱えるお客さまの課題解決に向けて、名古屋工業大学、産学連携協定(※)を締結している三重大学や三重TLOと連携した技術相談会を3か所で開催し、21件の相談がありました。
- ・技術相談会を通じて技術的な課題解決のヒント・気づきが生まれ、お客さまの事業成長段階でのサポートとして有効に機能しています。

※「産学連携協定」とは？

大学や高等専門学校における教育・研究の成果を積極的に活用し、地域経済を活性化することを目的としたもので、締結先は以下のとおりです。

- 【締結先】
- ・三重大学
 - ・名古屋大学
 - ・皇學館大学
 - ・鈴鹿工業高等専門学校

ストラクチャードファイナンスの拡充

- ・PFI事業(※)については、自治体や外部機関との連携強化を図り、積極的に取り組んでいます。平成25年度においては、2件のPFI事業に参画しました。
- ・また、平成26年2月に三重県および愛知県内の自治体を対象に「PFI/PPPセミナーin 愛知」を開催し、19の自治体にご参加いただきました。
- ・平成25年度末におけるPFI事業向けの融資残高は271億円となり、地域金融機関トップクラスの実績を有しています。

※「PFI事業」とは？

「Private Finance Initiative」の略で、国・地方公共団体等が、民間の資金とノウハウを積極的に活用し、公共施設などの設計・建設・維持管理・運営などを行う事業のことです。

一連の業務を民間事業者に委託することにより、事業全体にかかるコストを削減できる等のメリットがあります。

2 地域の面的再生への積極的な参画

地域全体の活性化、持続的成長を視野に入れた面的再生への取組み

自立型農業事業者への支援

- ・農林漁業者の「6次産業化」(※)や「農商工連携」に関して、15件の支援を行いました。
- ・農林漁業者が他業種の企業と連携して6次産業化に取り組むことを支援するため、平成26年1月に「百五6次産業化ファンド」を東海3県で初めて組成しました。
- ・また、農林漁業者の販路開拓や他業種からの農林漁業への参入等の支援を行うため、平成26年1月に「アグリサポートデスク」を設置しました。

※「6次産業化」とは？

農林漁業者（1次産業）が、加工業者（2次産業）や販売業者（3次産業）と連携して、地域ビジネスの展開や新たな商品・産業を創出する取組みのことです。

《1次産業×2次産業×3次産業》

地域振興に向けた取組み

- ・平成25年4月より地域の観光関連産業支援による地域活性化への取組みを開始し、6件の支援を行いました。
- ・三重県が推進する「三重県観光キャンペーン」に全行をあげて取り組んだほか、三重県内有数の観光地である鳥羽志摩地域に着目し、同地域の課題や魅力を把握し観光に携わる方々に還元するため、観光アンケートやモニターツアー、観光ディスカッションに取り組みました。

	観光アンケート	モニターツアー	観光ディスカッション
実施月日	平成25年7月～9月	平成26年2月6、7日(1泊2日)	平成26年3月27日
対象・参加者	観光客(有効回答数 1,562) 観光業従事者(有効回答数 325)	鈴鹿国際大学観光学科 日本人学生4名、留学生6名	地公体、商工会議所、商工会、観光協会、 地元観光事業者の方々
成果	鳥羽志摩地域へ訪れる観光客はリピーターが多く、「食」への満足度が高いことなどがわかりました。	若者や外国人にとっても「真珠」や「特別な体験」は魅力的な観光資源であることがわかりました。	地域の観光における課題や取り組むべき施策を議論し、地域の合意形成を図りました。

2 地域の面的再生への積極的な参画

地域全体の活性化、持続的成長を視野に入れた面的再生への取組み

コミュニティビジネスの育成・支援

⇒ 取組み事例は11ページをご覧ください。

- ・平成25年度は、地域資源の発掘による町づくりなどの地域性の高い事業（コミュニティビジネス）に対して、6件の参画を行いました。

3 平成25年度の計画で定めた数値目標に対する達成状況

取組み分野	目標項目	目標	実績
顧客企業に対する コンサルティング機能の発揮	医院・介護事業 新規開業支援件数	60 件	76 件
	「環境格付融資」 実行額	50億円	72億円
	海外事業展開サポート件数	200 件	437 件
	太陽光発電関連融資 実行額	30億円	115億円
	ビジネスマッチング成約件数	300 件	942 件
	経営改善支援取組みによるランクアップ先数	40 先	64 先
地域の面的再生への 積極的な参画	P F I 融資参加件数	5 件	2 件
	農業の産業化・高付加価値化への関与件数	10 件	15 件

省エネ提案による経営改善コンサルティングの実施

「環境投資にかかる利子補給制度の活用」

当行では、環境省ならびに経済産業省の利子補給制度の取扱金融機関として、お客さまの環境投資に対する取組みを積極的にサポートしています。

平成25年度の事例としては、魚介加工・卸売業を営むお客さまの「倉庫・工場・事務所新設および冷設機器・倉庫機器の導入計画」について、当行から環境省・利子補給制度の活用を提案。CO2把握・管理およびCO2削減計画書、設備概要書の策定などの利子補給採択にかかるサポートを実施し、融資取組みに至りました。この事例をはじめ平成25年度は、環境省・利子補給4件・1,235百万円、経済産業省・利子補給13件・997百万円の融資を行いました。



コミュニティビジネスの育成・支援

「町づくり支援への取組み」

大規模寺院の門前町として発展してきた商店街の再活性化を目的に、商工会の有志が共同出資して新会社を設立し、コミュニティ・レストランの創業や寺院の保有する大型ホール運営を企画していました。当行は、商店街自らが魅力ある町づくりを行う事業に賛同し、開業に向けて地域商業再生事業の補助金や創業補助金の提案を行い、採択に至りました。また、当行が認定支援機関として、中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業を利用した専門家の派遣を実施するなど、多面的にサポートを行いました。

町づくり支援イメージ図

